

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高 (千円)	3,395,297	3,071,827	14,018,394
経常損失() (千円)	251,596	13,817	951,682
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	288,840	523,519	1,930,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,727	659,504	1,996,906
純資産額 (千円)	18,009,357	16,388,973	16,181,559
総資産額 (千円)	21,579,006	19,822,123	19,991,526
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	5.93	10.74	39.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		10.71	
自己資本比率 (%)	81.8	81.1	79.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第90期第1四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子部品)

華南富貴電子(株)は、清算手続き中であり重要性が無いため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループをとりまく事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度においてタイ洪水の被災もあり、4期連続の営業損失を計上しております。

しかしながら、当該状況を解消するために、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(6) 重要事象等についての対応策」に記載の対応策を継続して実施中であり、また、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も81.1%であり、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金も52億26百万円と事業運営を進めるための十分な運転資金を有しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、前期に続き欧州の財政不安とその影響を強く受けた中国経済の減速という大きな問題により、先行き不透明な状況にありました。わが国の経済もこの影響および長期化している円高問題もあり、東日本大震災やタイ王国洪水からの復興という前向きな流れが弱められております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車向けが順調に回復を続けましたが、薄型テレビやパソコン、携帯電話など主力商品が低迷し続けました。

このような状況の中で当社グループは、収益改善を最優先課題にグループを挙げて取り組んでまいりました。中国江蘇省に本年3月設立した新会社「富貴電子(淮安)有限公司」の稼動に伴い、香港から東莞地区への委託生産を中止しました。また、洪水のため延期となっていたタイ王国の2社の統合も完了しました。これにより、タイ、ベトナム、インドネシア、中国の主力4拠点生産体制が整い、今後は更に効率的な生産供給体制を構築してまいります。販売面では中国およびタイでの販売活動を積極的に行うとともに、採算重視の営業を徹底しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は30億71百万円(前年同期比9.5%減)となりました。営業損失は1億26百万円(前年同期は2億68百万円の営業損失)、経常損失は13百万円(前年同期は2億51百万円の経常損失)となり、グループ全体で進めている収益改善の効果が現れたものと思われま。四半期純利益についてはタイ王国での洪水被災に伴う保険金収入もあり、5億23百万円(前年同期は2億88百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

生産が回復し伸びている自動車電装向けと一眼タイプが伸びているデジタルカメラ向けが好調で、前面操作ブロック（ICB）製品全体も好調でした。しかし、薄型テレビ、ビデオカメラ、オーディオ、PC向けなどは市場の低迷を受けて低調でした。

この結果、電子部品の売上高は29億91百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業損失は95百万円（前年同期は2億34百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

回復した自動車電装向けが好調を維持し、またヘルスケア向けも伸びました。

この結果、売上高は16億48百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は53百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

b. アジア

自動車電装は少し持ち直しましたが、薄型テレビ、オーディオ、PC向けなど、総じて低調でした。

この結果、売上高は12億35百万円（前年同期比20.9%減）、営業損失は34百万円（前年同期は1億78百万円の営業損失）となりました。

c. 北米

薄型テレビ向けが主要顧客の生産体制変化のため、それほど大きく減少することなく推移しました。

この結果、売上高は1億7百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は1百万円（前年同期比159.4%増）となりました。

その他

機械設備の製造販売につきましては、企業の設備投資抑制のため大型受注がなく中国向けも低調でした。

この結果、その他の売上高は80百万円（前年同期比51.9%減）、営業損失は33百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末と比較し、1億69百万円減少し、198億22百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、3億76百万円減少し34億33百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較し、2億7百万円増加し163億88百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の79.2%から81.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億70百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

電子部品事業に属する海外拠点の事業再編を前連結会計年度に実施しましたことにより、当第1四半期連結累計期間においてタイ王国所在の連結子会社及び香港所在の連結子会社の従業員数が減少しております。

(6) 重要事象等についての対応策

緊急の課題である収益改善と競争力向上のため、生産体制の見直しを実施しております。具体的には、海外主要生産工場を4ブロックに統合・再編します。中国江蘇省淮安市の新会社の立ち上げ及び洪水被害にあったタイの2工場を1工場に統合も完了し、ベトナム及びインドネシアの工場の増産体制確立も含め速やかに軌道にのせるべく全力を挙げて取り組んでおります。今後さらに効率的な生産供給体制を追求するとともに資材調達の国際化を推進してまいります。

販売面では、顧客の生産や調達における変化に対応するため、中国やASEAN地区での販売力及びサービスの強化に努めてまいります。また、市場の変化に対応するための新製品の開発、投入を急ぎ、生産販売体制の改善と強化に応えるようグループが一体となって取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,950,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,153,000	48,153	同上
単元未満株式	普通株式 606,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,153	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,950,000		1,950,000	3.84
計		1,950,000		1,950,000	3.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,889,644	5,226,843
受取手形及び売掛金	2 3,926,436	2 3,681,404
商品及び製品	1,070,205	1,138,969
仕掛品	622,665	691,196
原材料及び貯蔵品	816,373	783,189
その他	2 1,051,051	2 584,957
貸倒引当金	6,825	8,130
流動資産合計	12,369,551	12,098,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,168,761	2,150,317
機械装置及び運搬具(純額)	1,087,098	1,036,181
その他(純額)	1,241,096	1,423,196
有形固定資産合計	4,496,956	4,609,696
無形固定資産		
投資その他の資産	126,028	124,930
投資有価証券	1,393,361	1,317,285
関係会社出資金	330,800	343,860
その他	1,280,906	2,127,003
貸倒引当金	6,076	799,081
投資その他の資産合計	2,998,991	2,989,066
固定資産合計	7,621,975	7,723,692
資産合計	19,991,526	19,822,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,343	1,591,889
短期借入金	151,243	157,902
未払法人税等	43,163	32,934
賞与引当金	294,819	159,574
その他	1,521,412	988,505
流動負債合計	3,264,981	2,930,806
固定負債		
退職給付引当金	173,446	171,117
その他	371,538	331,226
固定負債合計	544,985	502,343
負債合計	3,809,967	3,433,149

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	9,362,590	9,460,419
自己株式	981,223	981,309
株主資本合計	17,290,758	17,388,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,435	141,253
為替換算調整勘定	1,651,181	1,458,758
その他の包括利益累計額合計	1,462,745	1,317,504
新株予約権	8,176	10,902
少数株主持分	345,370	307,074
純資産合計	16,181,559	16,388,973
負債純資産合計	19,991,526	19,822,123

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,395,297	3,071,827
売上原価	2,685,913	2,307,512
売上総利益	709,384	764,315
販売費及び一般管理費	977,824	890,841
営業損失()	268,440	126,526
営業外収益		
受取利息	4,293	5,767
受取配当金	15,336	13,277
為替差益	-	11,542
受取賃貸料	34,503	29,121
貸倒引当金戻入額	-	27,326
その他	39,361	44,107
営業外収益合計	93,495	131,142
営業外費用		
支払利息	98	231
固定資産賃貸費用	15,568	11,490
為替差損	55,177	-
その他	5,807	6,711
営業外費用合計	76,651	18,434
経常損失()	251,596	13,817
特別利益		
受取保険金	-	¹ 520,000
災害損失戻入益	-	² 37,490
特別利益合計	-	557,490
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	251,596	543,672
法人税等	30,567	11,602
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	282,163	532,069
少数株主利益	6,676	8,549
四半期純利益又は四半期純損失()	288,840	523,519

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	282,163	532,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,446	48,005
為替換算調整勘定	22,882	175,440
その他の包括利益合計	436	127,434
四半期包括利益	281,727	659,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,369	668,760
少数株主に係る四半期包括利益	4,642	9,256

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 華南富貴電子(株)は、清算手続き中であり重要性が無いため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結納税) 当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
	1,865千円	

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
受取手形	69,480千円	43,788千円
その他流動資産	4,636千円	6,192千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取保険金

平成23年10月上旬に発生したタイ王国の洪水により、被災した棚卸資産及び固定資産の被害額の一部について、確定した保険金を受領したものであります。なお、未確定の保険金については、金額が確定次第計上を予定しております。

2. 災害損失戻入益

前連結会計年度において計上したタイ王国で発生した洪水に伴う災害損失の戻入益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 6月30日)
減価償却費	257,841千円	194,432千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,896	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,227,715	167,581	3,395,297		3,395,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,549	113,558	128,108	(128,108)	
計	3,242,265	281,140	3,523,405	(128,108)	3,395,297
セグメント損失()	234,549	36,325	270,875	2,434	268,440

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,553,872	1,561,943	111,900	3,227,715		3,227,715
地域間の内部売上高 又は振替高	1,568,051	1,566,148		3,134,199	(3,119,650)	14,549
計	3,121,923	3,128,091	111,900	6,361,915	(3,119,650)	3,242,265
地域別利益又は損失()	34,058	178,355	667	211,746	22,803	234,549

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,991,172	80,655	3,071,827		3,071,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,383	96,285	98,668	(98,668)	
計	2,993,555	176,940	3,170,496	(98,668)	3,071,827
セグメント損失()	95,770	33,043	128,814	2,288	126,526

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	1,648,673	1,235,198	107,299	2,991,172		2,991,172
地域間の内部売上高 又は振替高	1,372,758	1,088,562		2,461,320	(2,458,936)	2,383
計	3,021,431	2,323,761	107,299	5,452,492	(2,458,936)	2,993,555
地域別利益又は損失()	53,947	34,547	1,731	86,763	9,007	95,770

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の「電子部品」及び「その他」のセグメント損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円93銭	10円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	288,840	523,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	288,840	523,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,680	48,758
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		10円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。